

令和元年度 若年性認知症総合支援センター相談等実績

※令和2年10月9日（金曜日）データの訂正を行いました。

訂正箇所：「5（3）マネジメント支援の方法」グラフにおけるサンプル数（n）及び多摩の「訪問・会議」の数値

*東京都若年性認知症総合支援センター（NPO法人いきいき福祉ネットワークセンターに運営委託）を「目黒」、東京都多摩若年性認知症総合支援センター（社会福祉法人マザアスに運営委託）を「多摩」と表記。

*目黒センターは平成24年5月に開設。多摩センターは平成28年11月に開設。

1 相談体制

若年性認知症支援コーディネーターの配置数は、目黒・多摩それぞれ3名。

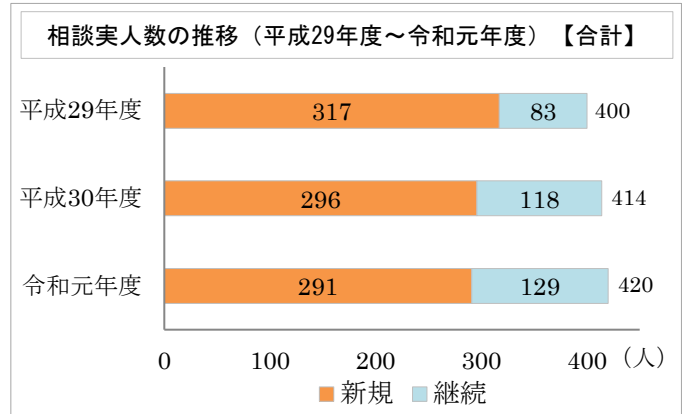
2 相談実人数・相談延件数

令和元年度の相談実人数（※1）は、目黒が274人（うち新規198人）、多摩が146人（うち新規93人）であった。相談延件数（※2）は、目黒が1,636件、多摩が2,186件、合計3,822件であった。

※1 相談実人数：相談の対象になっている若年性認知症の人（以下「相談対象者」という。）の人数

※2 相談延件数：相談を受けた延件数

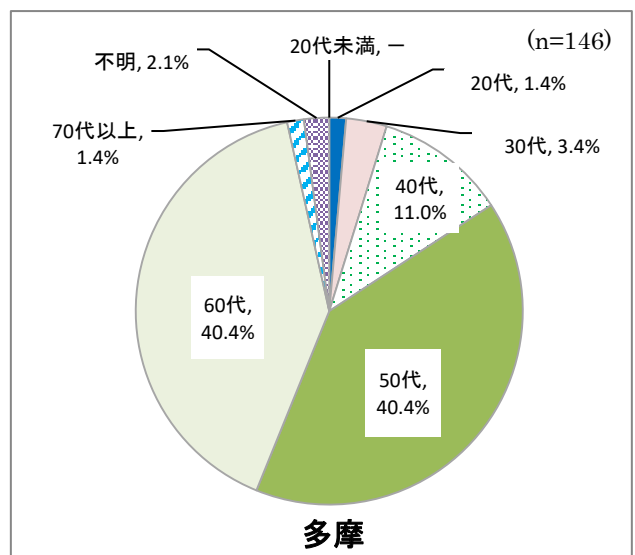
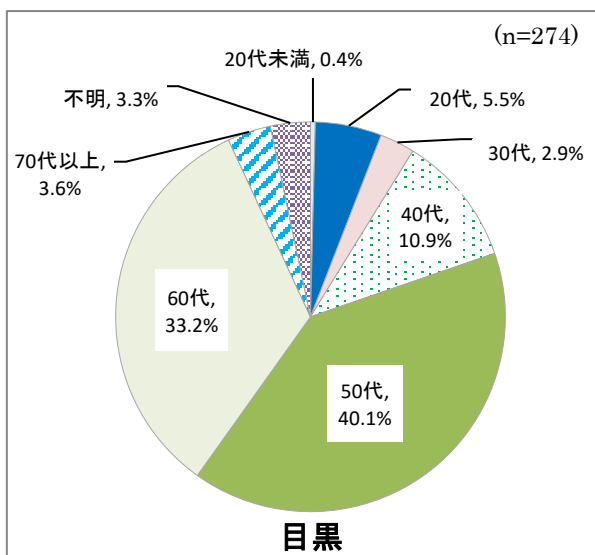
	相談実人数（人）			相談延件数（件）
	新規	継続		
目黒	198	76	1,636	
多摩	93	53	2,186	
計	291	129	3,822	



3 相談対象者・相談者

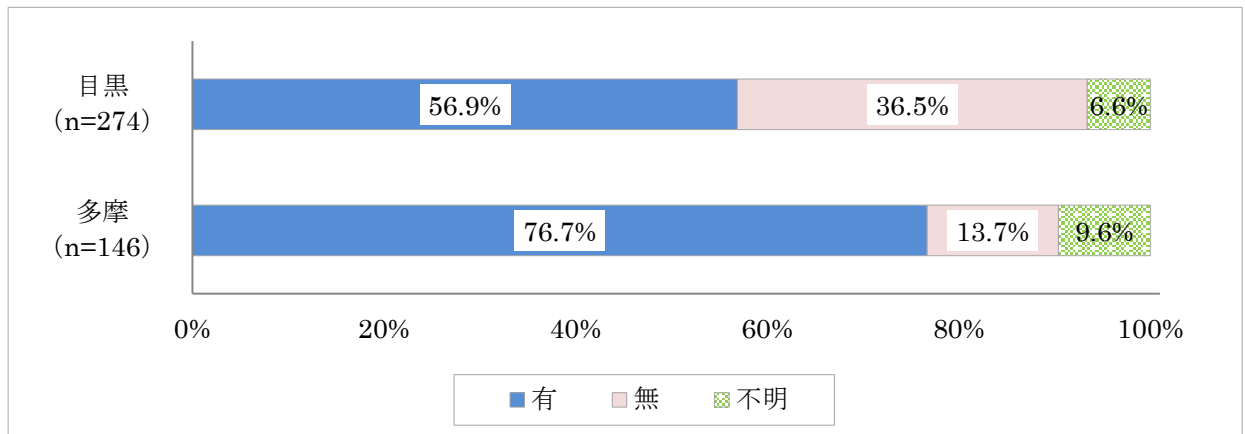
（1）相談対象者の年代

目黒・多摩ともに50代・60代が多く、全体の約7割から8割を占めている。



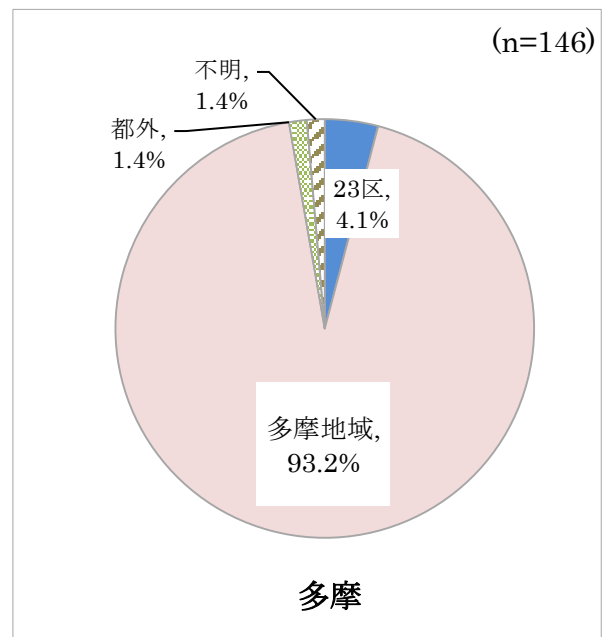
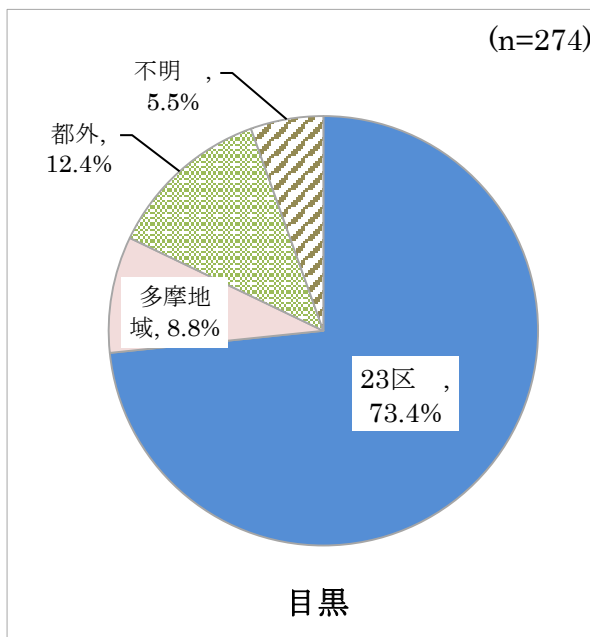
(2) 相談対象者の診断有無

認知症の診断について、診断を受けている人は、目黒では約6割、多摩では約8割であった。



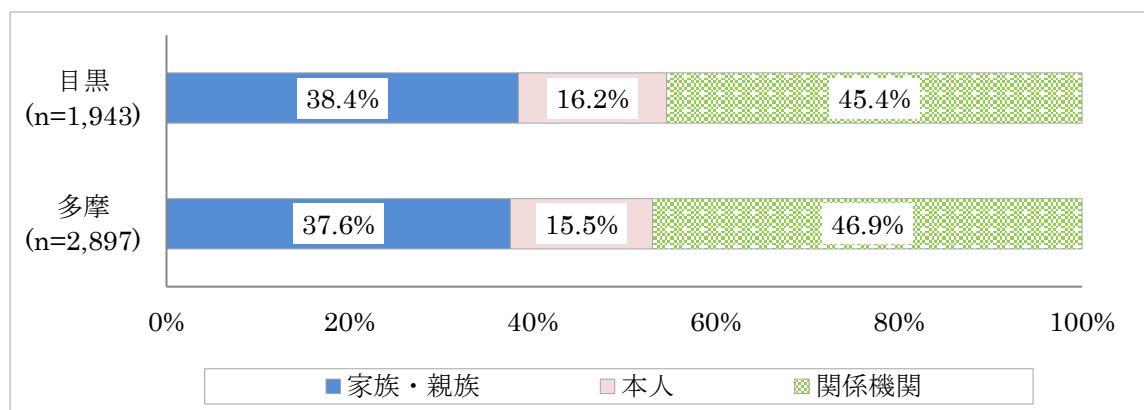
(3) 相談対象者の居住地

都内居住者のうち、目黒の相談対象者は約7割が23区居住、多摩の相談者は約9割が多摩地域居住であった。



(4) 相談者の内訳

目黒・多摩ともに、関係機関からが最も多く約5割を占めており、次いで家族・親族が約4割であった。

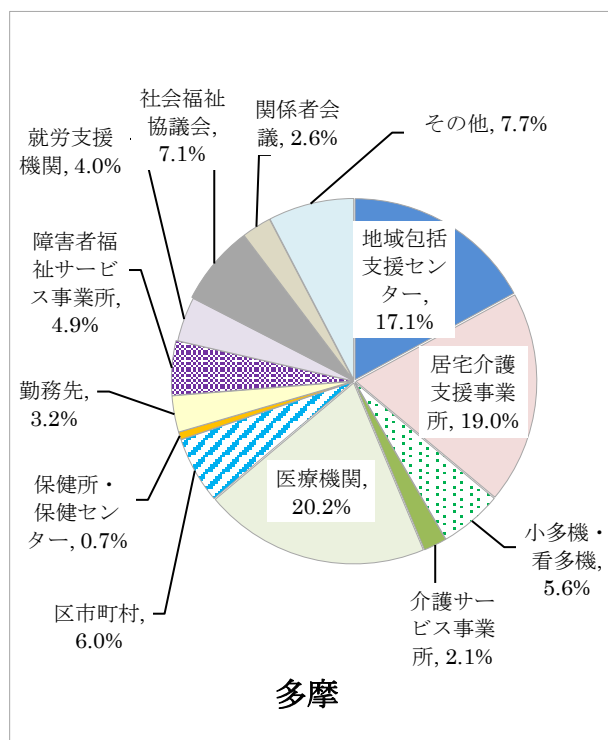
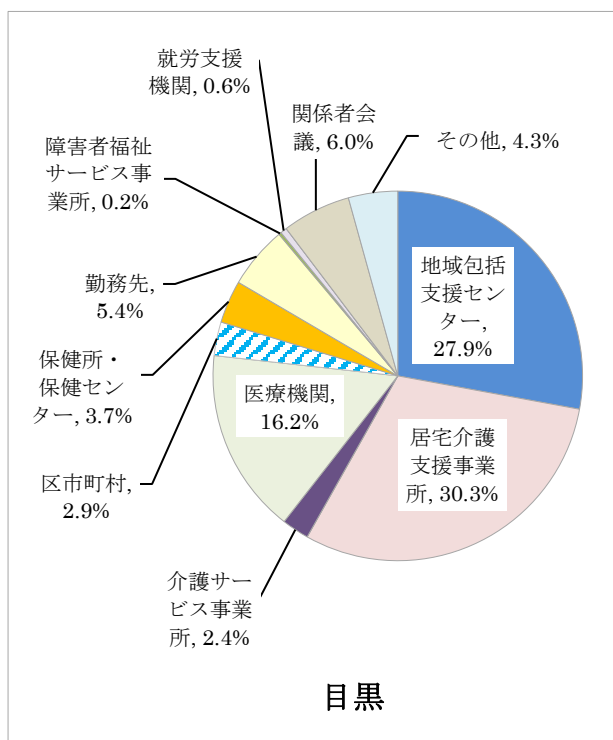


※ カウント方法が異なるため、相談者の内訳総数は p.1 の「相談延件数」とは一致しない。(同一日に同一相談対象者について、属性の異なる者から相談があった場合、「相談延件数」は1件とカウントするが、相談者の内訳別件数はそれぞれカウントしている。)

<関係機関の内訳>

目黒では、居宅介護支援事業所が 30.3%と最も多く、次いで、地域包括支援センター27.9%、医療機関 16.2%の順であった。

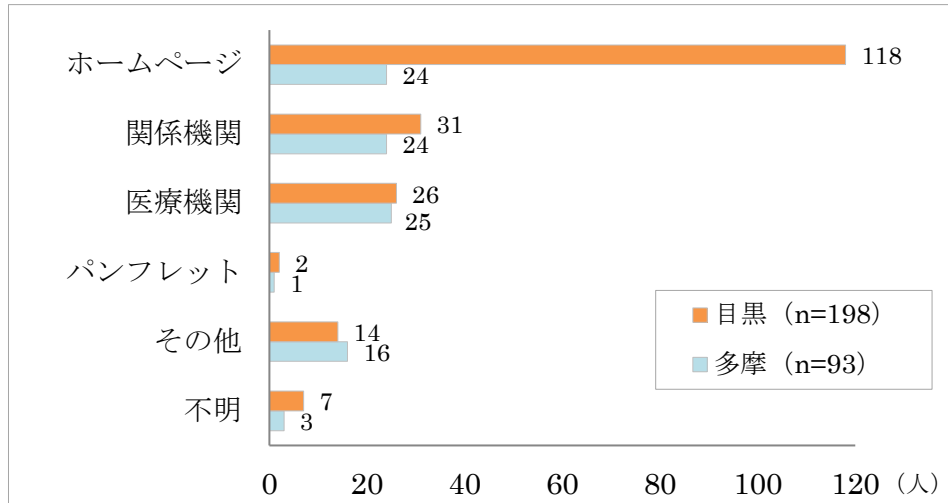
多摩では、医療機関が 20.2%と最も多く、次いで居宅介護支援事業所が 19.0%、地域包括支援センター17.1%の順であった。



4 相談につながった媒体

目黒の新規相談対象者について、相談につながった媒体は、各センターや東京都のホームページが最も多く、次いで関係機関の順であった。

多摩の新規相談対象者について、相談につながった媒体は、医療機関が最も多く、次いで、関係機関、各センターや東京都のホームページであった。

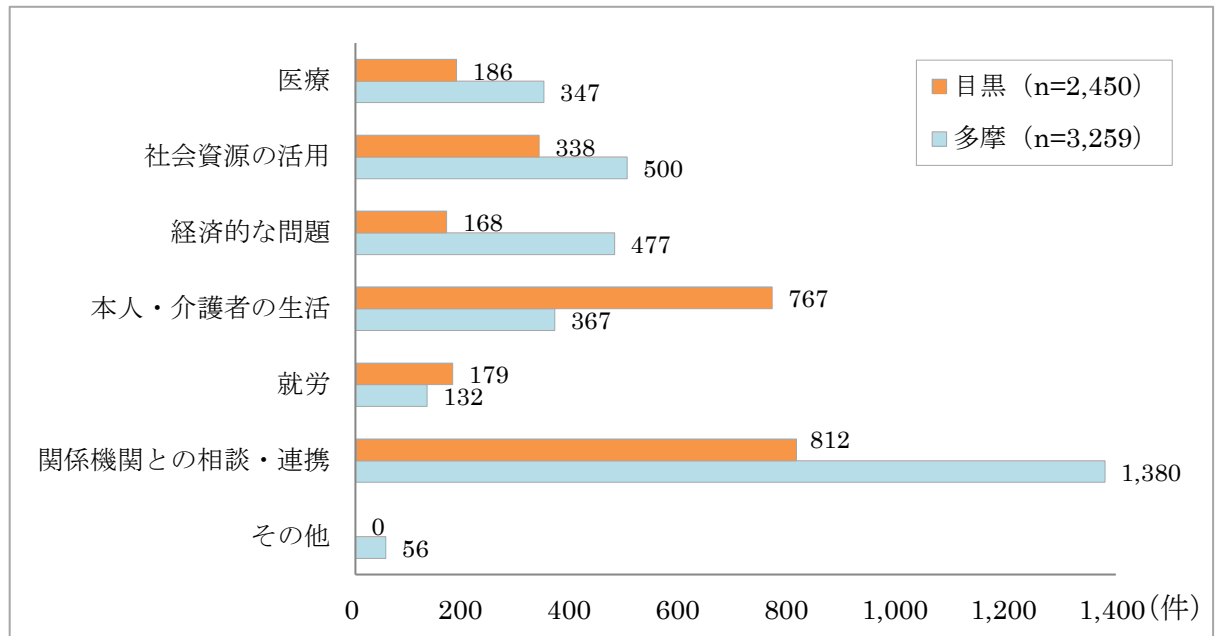


5 相談・支援の内容

(1) 相談内容の内訳

目黒では、「関係機関との相談・連携」に関する相談内容が 812 件と最も多く、次いで「本人・介護者の生活」に関する相談 767 件、「社会資源の活用」に関する相談 338 件の順であった。

多摩では、「関係機関との相談・連携」に関する相談内容が 1,380 件と最も多く、次いで「社会資源の活用」に関する相談内容が 500 件、「経済的な問題」に関する相談 477 件の順であった。



※ カウント方法が異なるため、相談者の内訳総数は p.1 の「相談延件数」とは一致しない。(同一日に同一相談対象者について、複数の内容の相談があった場合、「相談延件数」は 1 件とカウントするが、相談内容の内訳別件数は相談内容ごとにカウントしている。)

(2) 支援方法の内訳

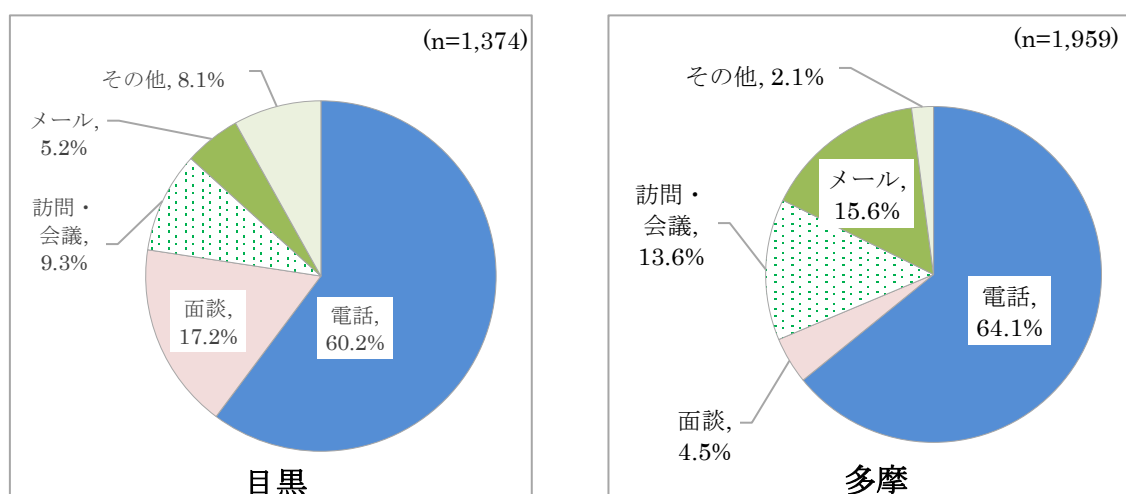
目黒では相談対象者の約3割に対して、多摩では相談対象者の約8割に対して、訪問・面談・会議等によるマネジメント支援を行い、必要な社会資源を導入するためのコーディネートを行った。

	マネジメント支援	情報提供
目黒	86人 (31.4%)	188人 (68.6%)
多摩	117人 (80.1%)	29人 (19.9%)
計	203人 (48.3%)	217人 (51.7%)

(3) マネジメント支援の方法

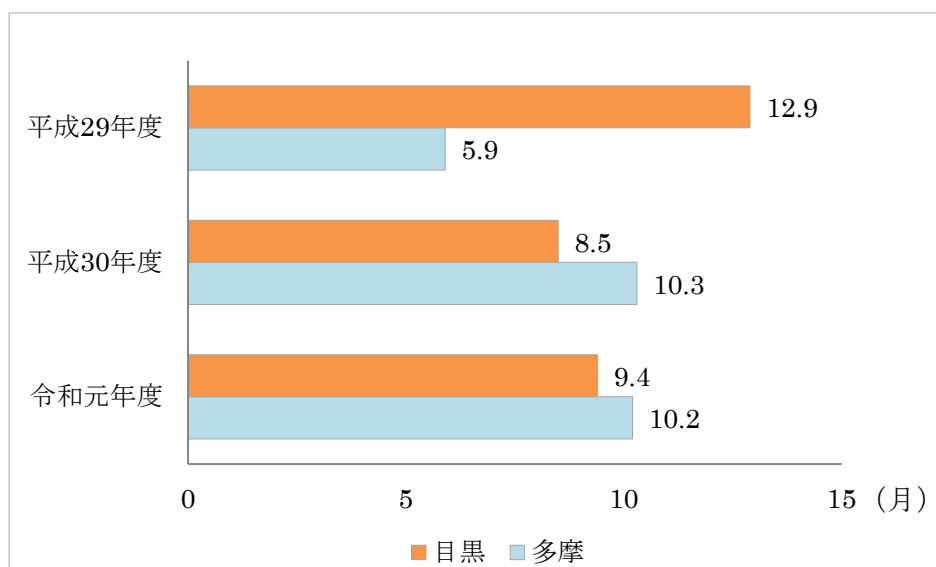
マネジメント支援の対象者について、マネジメント支援の方法は、いずれも電話によるものが最も多く、約6割であった。

目黒では次いで、面談が約2割、多摩では次いで、メールが約2割であった。



(4) 帰結までの期間

マネジメント支援の対象者について、平均帰結期間は目黒が9.4か月（対前年+0.9か月）、多摩が10.2か月（対前年△0.1か月）であった。



6 その他の取組

(1) 目黒

ア 相談支援研修の実施

区市町村職員、地域包括支援センター職員を対象に研修を実施

- ・第1回：令和元年7月2日実施（参加者82名）
- ・第2回：令和2年2月25日（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止）

イ 認知症疾患医療センターと連携した講演会の開催

区南部の地域拠点型認知症疾患医療センターである東京都保健医療公社荏原病院と共催で、講演会を実施（令和2年1月18日、参加者43名）

ウ 東京都、区市町村等が実施する研修等への講師派遣

- ・東京都認知症介護実践者研修
- ・若年性認知症支援コーディネーター研修 他（計12回）

(2) 多摩

ア 相談支援研修の実施

区市町村職員、地域包括支援センター職員を対象に研修を実施。

- ・第1回：令和元年8月19日実施（参加者100名）

イ 若年性認知症の人の受入先整備に向けた講座の開催

八王子社会福祉士会と共催で、講座を実施（令和元年11月16日、参加者56名）

ウ 東京都、区市町村等が実施する研修等への講師派遣

- ・東京都認知症介護実践者研修
- ・東京都介護支援専門員中規模研修 他（計28回）